

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 盟和産業株式会社 |
| 【英訳名】 | MEIWA INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 清水 俊彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木 |
| 【電話番号】 | 046（223）7611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総合管理部長 伊藤 明彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木 |
| 【電話番号】 | 046（223）7611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総合管理部長 伊藤 明彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第2四半期 連結累計期間 | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,161,375 | 9,484,726 | 19,051,410 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 36,606 | 295,992 | 69,353 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 227,126 | 246,544 | 174,268 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 31,365 | 829,230 | 506,551 |
| 純資産額 (千円) | 12,358,171 | 10,765,851 | 11,812,350 |
| 総資産額 (千円) | 23,393,148 | 22,660,060 | 22,243,351 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 64.86 | 70.42 | 49.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 52.8 | 47.5 | 53.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 472,613 | 6,782 | 1,064,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 132,576 | 303,159 | 1,468,196 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 31,357 | 1,453,111 | 1,069,045 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 4,935,780 | 3,959,753 | 3,037,993 |

| 回次 | 第61期 第2四半期 連結会計期間 | 第62期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 43.08 | 20.82 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD.(自動車部品事業)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外需の落込みや円高の進行を背景に企業業績や設備投資が伸び悩み、個人消費の低迷が長期化するなど、景気は低調に移りしております。

海外におきましては、米国では雇用が増加し個人消費が底堅く推移しているものの、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、北米では販売の伸びが鈍化する一方、中国では小型車向けの減税措置等を背景に需要は堅調に推移しました。国内では軽自動車の増税影響からの回復が進まず、販売台数は前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内では熊本地震をはじめとする自動車減産の影響が一巡したことや海外売上高の増加等により、売上高は9,484百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。営業利益は、自動車減産の影響や原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により第1四半期で赤字を計上しましたが、原価低減と固定費圧縮に取り組んだ結果第2四半期で黒字化し、1百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。経常損失は、外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損など為替差損287百万円の計上等により295百万円（前年同四半期の経常利益は36百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益として投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として事業構造改善費用等を計上し、246百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は8,711百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期のセグメント利益は1百万円）となりました。

住宅

売上高は764百万円（前年同四半期比47.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

その他

売上高は8百万円（前年同四半期比44.8%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期のセグメント損失は1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,660百万円（前連結会計年度末比416百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,191百万円（前連結会計年度末比576百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産は11,468百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。これは主に建設仮勘定が417百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が148百万円、機械装置及び運搬具（純額）が95百万円、無形固定資産が109百万円、その他（長期貸付金）が175百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,894百万円（前連結会計年度末比1,463百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,226百万円（前連結会計年度末比686百万円増）となりました。これは主に短期借入金450百万円、1年内返済予定の長期借入金161百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は4,667百万円（前連結会計年度末比776百万円増）となりました。これは主に退職給付に係る負債が82百万円減少した一方、長期借入金968百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,765百万円（前連結会計年度末比1,046百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が454百万円、為替換算調整勘定が562百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,959百万円（前年同四半期比976百万円の減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出（前年同四半期は472百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上が473百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が287百万円、売上債権の増加が164百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは303百万円の支出（前年同四半期は132百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が289百万円、投資有価証券の売却による収入が90百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が658百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,453百万円の収入（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が257百万円あった一方、長期借入れによる収入が1,488百万円、短期借入金の増加が450百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,408,000 |
| 計 | 9,408,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 3,502,859 | 3,502,859 | 東京証券取引所 市場第一部 | 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。 |
| 計 | 3,502,859 | 3,502,859 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | - | 3,502,859 | - | 2,167,399 | - | 1,696,397 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|---------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 太陽生命保険株式会社 | 東京都中央区日本橋2丁目7-1 | 210 | 5.99 |
| 株式会社陽栄 | 東京都中央区銀座7丁目14-16 | 180 | 5.14 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 130 | 3.73 |
| 株式会社プライムポリマー | 東京都港区東新橋1丁目5-2 | 119 | 3.40 |
| 三井物産プラスチック株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目3-1 | 80 | 2.28 |
| 鈴木良一 | 愛知県豊橋市 | 71 | 2.04 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 66 | 1.89 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 60 | 1.71 |
| 三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11) | 58 | 1.66 |
| 黄聖博 | 東京都江戸川区 | 55 | 1.57 |
| 計 | - | 1,031 | 29.46 |

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、26千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,600 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,481,700 | 34,817 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,559 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 3,502,859 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 34,817 | - |

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 盟和産業株式会社 | 神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木 | 1,600 | - | 1,600 | 0.04 |
| 計 | - | 1,600 | - | 1,600 | 0.04 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,263,186 | 3,859,753 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,110,695 | 5,212,015 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 1,103,619 | 988,716 |
| 原材料及び貯蔵品 | 505,357 | 530,519 |
| 繰延税金資産 | 186,620 | 187,388 |
| その他 | 345,870 | 313,364 |
| 流動資産合計 | 10,615,349 | 11,191,757 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,773,508 | 2,625,462 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,802,292 | 1,706,358 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 606,845 | 602,931 |
| 土地 | 2,032,564 | 2,029,047 |
| リース資産（純額） | 184,928 | 163,146 |
| 建設仮勘定 | 475,205 | 892,767 |
| 有形固定資産合計 | 7,875,343 | 8,019,713 |
| 無形固定資産 | 576,332 | 466,426 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,742,951 | 1,705,859 |
| 繰延税金資産 | 749,695 | 762,476 |
| 保険積立金 | 98,340 | 102,173 |
| その他 | 604,089 | 429,984 |
| 貸倒引当金 | 18,752 | 18,330 |
| 投資その他の資産合計 | 3,176,325 | 2,982,163 |
| 固定資産合計 | 11,628,001 | 11,468,303 |
| 資産合計 | 22,243,351 | 22,660,060 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,476,322 | 4,439,114 |
| 短期借入金 | 710,000 | 1,160,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 430,000 | 591,074 |
| リース債務 | 63,132 | 45,871 |
| 未払法人税等 | 42,290 | 20,183 |
| 賞与引当金 | 160,134 | 136,731 |
| その他 | 658,754 | 833,932 |
| 流動負債合計 | 6,540,635 | 7,226,907 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,512,700 | 2,481,489 |
| リース債務 | 169,653 | 146,575 |
| 退職給付に係る負債 | 1,854,606 | 1,771,988 |
| 長期未払金 | 290,935 | 215,637 |
| その他 | 62,469 | 51,609 |
| 固定負債合計 | 3,890,364 | 4,667,301 |
| 負債合計 | 10,431,000 | 11,894,208 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,167,399 | 2,167,399 |
| 資本剰余金 | 2,386,743 | 2,377,042 |
| 利益剰余金 | 6,226,952 | 5,772,892 |
| 自己株式 | 1,936 | 1,988 |
| 株主資本合計 | 10,779,157 | 10,315,345 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321,211 | 289,953 |
| 為替換算調整勘定 | 774,487 | 211,605 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 62,505 | 51,052 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,033,193 | 450,506 |
| 純資産合計 | 11,812,350 | 10,765,851 |
| 負債純資産合計 | 22,243,351 | 22,660,060 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 9,161,375 | 9,484,726 |
| 売上原価 | 7,726,329 | 8,118,865 |
| 売上総利益 | 1,435,045 | 1,365,861 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,395,033 | 1,364,479 |
| 営業利益 | 40,012 | 1,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,496 | 11,272 |
| 受取配当金 | 38,151 | 32,597 |
| 受取賃貸料 | 3,237 | 2,649 |
| 為替差益 | 17,790 | - |
| その他 | 28,850 | 7,667 |
| 営業外収益合計 | 96,527 | 54,186 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,436 | 20,294 |
| 支払手数料 | 23,525 | 30,477 |
| 未稼働設備関連費用 | 46,602 | - |
| 為替差損 | - | 287,495 |
| その他 | 12,369 | 13,292 |
| 営業外費用合計 | 99,932 | 351,560 |
| 経常利益又は経常損失() | 36,606 | 295,992 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 215,538 | 90,000 |
| 特別利益合計 | 215,538 | 90,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,027 | 9,723 |
| 減損損失 | 2,064 | 5,098 |
| 事業構造改善費用 | - | 66,831 |
| 特別損失合計 | 6,092 | 81,653 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 246,052 | 287,646 |
| 法人税等 | 18,926 | 41,101 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 227,126 | 246,544 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 227,126 | 246,544 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 227,126 | 246,544 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 342,138 | 31,257 |
| 為替換算調整勘定 | 72,392 | 562,881 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,253 | 11,452 |
| その他の包括利益合計 | 258,492 | 582,686 |
| 四半期包括利益 | 31,365 | 829,230 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 31,365 | 829,230 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 246,052 | 287,646 |
| 減価償却費 | 473,491 | 473,594 |
| 減損損失 | 2,064 | 5,098 |
| のれん償却額 | 794 | - |
| 繰延資産償却額 | 9,732 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 33,795 | 22,604 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 1,900 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 26,789 | 66,506 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 283 | 422 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,648 | 43,869 |
| 為替差損益(は益) | 17,438 | 288,873 |
| 支払利息 | 17,436 | 20,294 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 215,538 | 90,000 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 4,027 | 9,723 |
| 事業構造改善費用 | - | 66,831 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 259,880 | 164,015 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 38,304 | 79,881 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 115,035 | 47,274 |
| 販売用不動産等の増減額(は増加) | 12,993 | - |
| 前渡金の増減額(は増加) | 7,929 | - |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 53,385 | 41,201 |
| その他 | 15,516 | 45,280 |
| 小計 | 508,056 | 70,263 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46,620 | 45,159 |
| 利息の支払額 | 20,282 | 20,531 |
| 法人税等の支払額 | 61,780 | 34,842 |
| 事業構造改善費用の支払額 | - | 66,831 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 472,613 | 6,782 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 289,102 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 656,104 | 658,711 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,844 | 668 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,969 | 9,200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 487,602 | 90,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | 66,062 | - |
| 子会社出資金の取得による支出 | - | 9,704 |
| その他 | 4,323 | 3,976 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 132,576 | 303,159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 210,000 | 450,000 |
| 長期借入れによる収入 | 601,550 | 1,488,753 |
| 長期借入金の返済による支出 | 195,500 | 257,500 |
| 割賦債務の返済による支出 | 93,262 | 74,568 |
| 自己株式の取得による支出 | 758 | 51 |
| 配当金の支払額 | 87,225 | 104,706 |
| リース債務の返済による支出 | 44,160 | 45,314 |
| その他 | 2,000 | 3,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31,357 | 1,453,111 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,871 | 257,893 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 330,551 | 885,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,605,228 | 3,037,993 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 36,483 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,935,780 | 3,959,753 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 289,174千円 | 274,590千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 37,610千円 | 34,559千円 |
| 退職給付費用 | 17,156千円 | 19,228千円 |
| 支払運賃 | 481,783千円 | 511,788千円 |
| 荷造包装費 | 27,091千円 | 24,846千円 |
| 支払手数料 | 82,495千円 | 74,723千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,936,014千円 | 3,859,753千円 |
| 有価証券 | 999,766千円 | 100,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,935,780千円 | 3,959,753千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 87,557 | 2.5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 70,036 | 2 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 105,037 | 30 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 87,529 | 25 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,626,829 | 519,866 | 14,679 | 9,161,375 | 9,161,375 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 8,626,829 | 519,866 | 14,679 | 9,161,375 | 9,161,375 |
| セグメント利益又は損失() | 1,753 | 39,812 | 1,553 | 40,012 | 40,012 |

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-------|-----------|-----------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,711,905 | 764,725 | 8,095 | 9,484,726 | 9,484,726 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 8,711,905 | 764,725 | 8,095 | 9,484,726 | 9,484,726 |
| セグメント利益又は損失() | 33,157 | 34,170 | 368 | 1,381 | 1,381 |

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 64円86銭 | 70円42銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (千円) | 227,126 | 246,544 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (千円) | 227,126 | 246,544 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 3,502,059 | 3,501,219 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 87,529千円 |
| 1株当たりの金額 | 25円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。